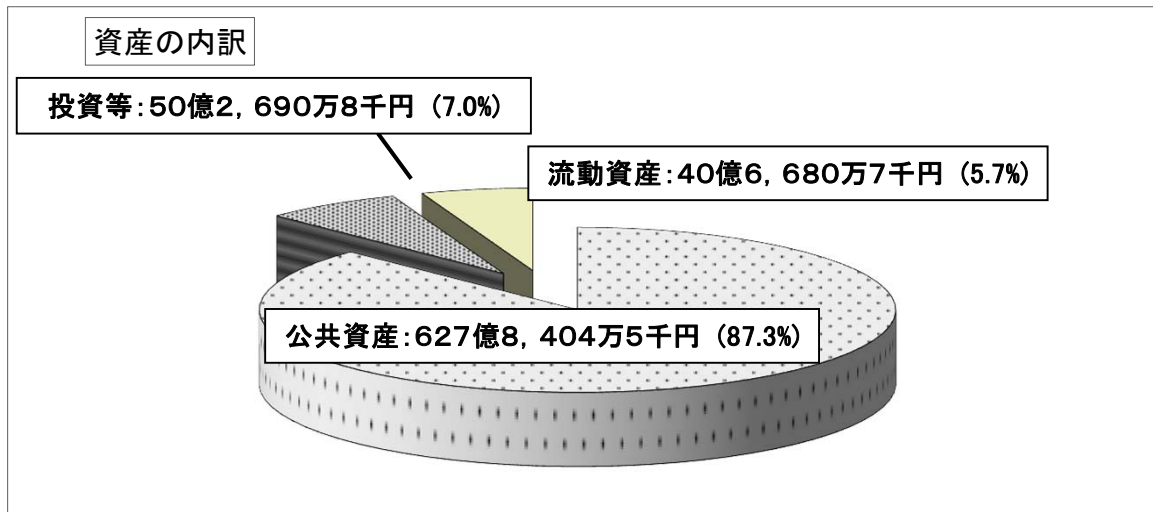


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成23年度の資産合計は、718億7,902万円で、前年度と比較して8億9,320万円、1.3%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、627億8,404万5千円で、前年度と比較して2億8,817万2千円、0.5%の増となりました。

そのうち有形固定資産における行政財産は、前年度と比較して4億8,580万5千円、0.8%の増です。しかしながら、増加率は前年度と比較して縮小しており、公共資産整備支出も1億7,654万8千円減少しております。主な事業としては、ストックヤード建設事業（1億3,400万円）、既存建造物活用事業（2億1,245万4千円）篠迫住宅整備事業（1億3,255万8千円）、防災・拠点施設整備事業（2億1,750万3千円）、野津中学校改築事業（3億8,284万4千円）等です。土地については、101億9,160万8千円（23年度：5,974万4千円減）、減価償却累計額は483億5万4千円（23年度：22億1,581万1千円増）です。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して479万3千円、1.1%の増、貸付金は△304万6千円、4.8%の減となりました。基金は、前年度と比較して1億8,960万1千円、4.2%の減で、合併振興基金（△1億5,687万3千円）、ケーブルネットワーク施設基金（△2,000万円）等による減です。長期延滞債権は、前年度と比較して502万4千円、1.3%の減となっています。

③流動資産

流動資産は、40億6,806万7千円で、前年度と比較して8億30万6千円、24.5%の増となりました。

主な要因として、現金預金における財政調整基金が5億5,359万7千円、27.3%、減債基金が3億7,000万円、63.6%それぞれ増加したことが挙げられます。未収金においては地方税が△470万1千円、4.0%減少していることが挙げられます。

負債の状況

負債合計は、286億660万1千円で、前年度と比較して△5,719万1千円、0.2%の減となりました。

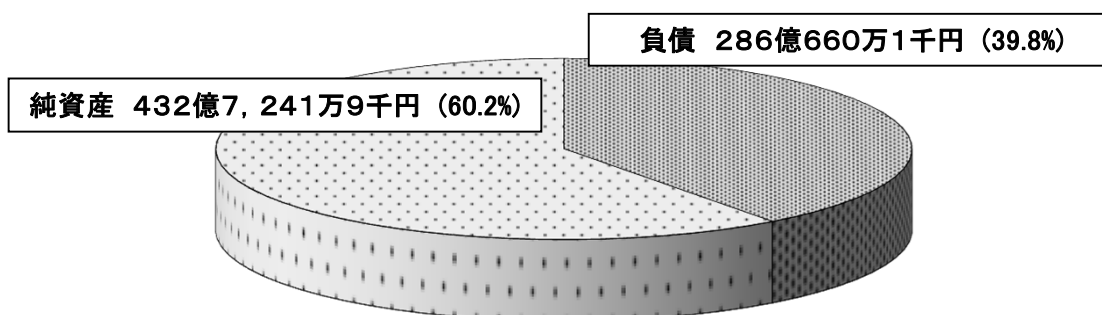
合併特例債、過疎債等の交付税補填率の高い有利な地方債を活用し、新市の一体性を確立するための事業や安心安全のための事業に取り組むなか、臨時財政対策債発行額△2億3,930万円などにより市債発行額は前年度と比較して、△1,490万円、0.5%の減となりました。しかしながら、地方債元金償還額が△145,767千円となったことにより、地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は251億6,565万5千円となり、前年度と比較して1億2,019万4千円、0.5%の増となっています。

一方、退職手当引当金は30億6,691.5万円で前年度と比較して3,824万1千円、1.3%の増となっていますが、翌年度支払予定退職手当が203,695千円、前年度と比較して△212,158千円、51.0%の減となったことが、負債減少の要因となっています。

純資産の状況

公共資産等整備国県補助金等は前年度と比較して、5,190万7千円、0.4%の減となり、公共資産等整備一般財源等は、2億4,182万1千円、0.7%の増となりました。その他一般財源等は前年度と比較して、9億5,811万8千円、14.6%の増となりました。資産から負債を差し引いた純資産は、432億7,241万9千円で、前年度と比較して9億5,039万9千円、2.2%の増となりました。また、資産に占める純資産の割合は60.2%となり、前年度と比較して0.6%の増となりました。

資産に占める負債及び純資産の割合



総括

平成23年度は前年度と比較して、資産は約8億9千万円の増、負債は約6千万円の減、純資産は約9億5千万円の増となりました。昨年に引き続き資産及び純資産を増加させることが出来たことは、健全な財政運営を行えたことを表しています。また、地方債残高に占める交付税補填率は前年度比較して、1.8%増加しており、実質的な負債も減少しております。

今後も、負債増加の原因である市債について、事業の厳選及び平準化を行い、将来負担を増加させないように留意しながら効率的に資産及び純資産を増やし、「持続可能な自治体経営」を目標に一層の財政健全化に取り組めます。